

**令和7年度電波の利用状況調査
(各種無線システム・714MHz超の周波数帯)**

**- 調査結果概要 -
別冊1 重点調査**

**令和8年6月
総合通信基盤局電波部
電波政策課**

(1) 映像STL/TTL/TSL(Bバンド)	
映像STL/TTL/TSL(Bバンド)の概要	・・・P.4
重点調査として選定された理由	・・・P.5
免許人数及び無線局数の推移	・・・P.6
無線局の具体的な使用実態	・・・P.7
電波利用システムの運用管理取組状況	・・・P.9
電波を有効利用するための計画	・・・P.11
電波利用システムの社会的貢献性	・・・P.16
発射状況調査	・・・P.17
有効利用評価方針の評価の事項と重点調査結果	・・・P.19
有効利用評価方針の考慮の事項と重点調査結果	・・・P.21
(2) 15GHz帯電気通信業務	
15GHz帯電気通信業務(中継系・エントランス)の概要	・・・P.23
15GHz帯電気通信業務 災害対策用の概要	・・・P.24
重点調査として選定された理由	・・・P.25
免許人数及び無線局数の推移	・・・P.26
無線局の具体的な使用実態	・・・P.27
電波利用システムの運用管理取組状況	・・・P.33
電波を有効利用するための計画	・・・P.35
電波利用システムの社会的貢献性	・・・P.41
発射状況調査	・・・P.42
有効利用評価方針の評価の事項と重点調査結果	・・・P.45
有効利用評価方針の考慮の事項と重点調査結果	・・・P.47
(3) まとめ	・・・P.48

重点調査
(1) 映像STL/TTL/TSL (Bバンド)

システム概要

概要

映像STL/TTL/TSL(Bバンド)はテレビジョン放送事業者が、スタジオから送信所(親局及び中継局)まで又は送信所から送信所まで放送番組を伝送(STL/TTL)するために利用している。また、ニュース音声等の番組素材を取材現場から放送局のスタジオまで伝送(TSL)するために利用されている。Bバンドは、雨や霧による影響が少ないことから、中長距離の伝送に適している。

主な免許人・ユーザー

テレビジョン放送事業者

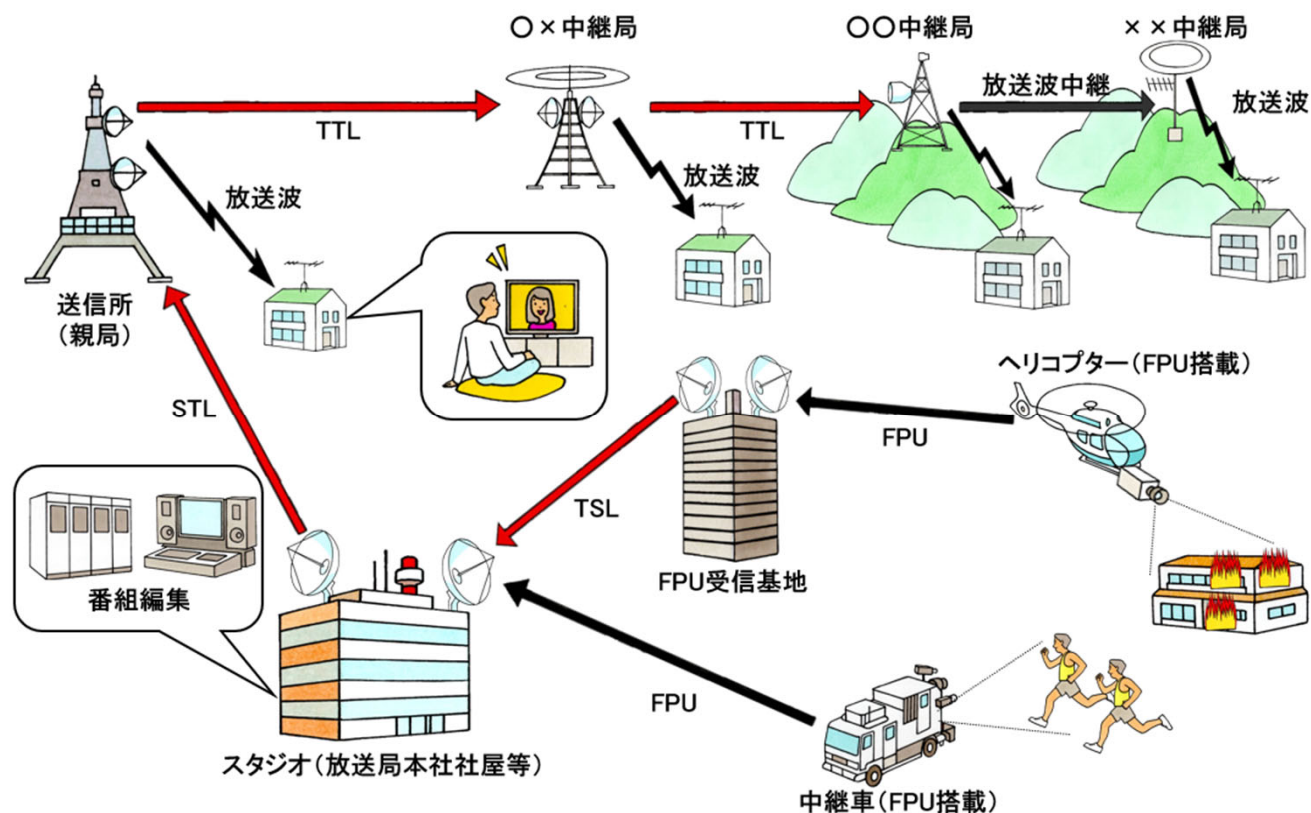
主な利用目的
(利用シーン)

スタジオから送信所(親局)及び中継局まで放送番組を伝送(STL/TTL)

通信内容

音声/データ等

概要図



令和7年度調査方針

- 本システムが利用する周波数は、V2Xとも呼ばれる自動運転システムの国際的な周波数検討が行われている帯域であり、周波数再編アクションプラン(令和6年度版)において、既存無線システムの移行先周波数の確保や移行支援、5.9GHz帯V2Xシステムの隣接システム等との周波数共用検討などを実施し、令和8年度中を目処にV2X通信向けの周波数割当てを行うこととされていた。
- このため、同帯域を使用する既存システムである、映像STL/TTL/TSL(Bバンド)の利用状況を詳細に調査し、移行動向を把握するため、重点調査の対象として選定した。

周波数再編アクションプラン
(令和7年度版)における
取組の記載

- 自動運転については、AI技術の急速な高度化等を背景に開発等が進展しており、これを支える通信環境の確保や通信インフラの整備が急務となっている。総務省においては、既存のITS用周波数帯(760MHz帯等)に加え、国際的に検討が進められている5.9GHz帯(5850~5925MHz)のうち5895~5925MHzの最大30MHz幅をV2X通信向けに割り当てる方向で、必要となる各種取組を推進する。
- 具体的には、5.9GHz帯の一部(5888~5925MHz)について、令和5年度補正予算でのデジタルインフラ整備基金による既存無線局の周波数移行を引き続き進めるとともに、V2X通信向けの割当てを可能とすることや既存無線局に関する使用の期限を定めるなどの周波数割当計画の変更を令和7年度中目途に実施し、特定周波数変更対策業務によって、既存無線局の周波数移行を全国に展開する。
- 加えて、政府戦略等を踏まえ、主要自動車道等における技術実証や他の通信とも連携した面的な通信環境の検証、隣接システム等との周波数共用検討など、5.9GHz帯V2X通信システムの技術基準等の整備に向けた技術的検討を進める。

電波利用システムごとの免許人数及び無線局数(令和7年4月時点)

#	電波利用システム名	免許人数	無線局数
1	映像STL/TTL/TSL(Bバンド)	31者	129局

免許人数

- 減少傾向(32者→31者)

無線局数

- 減少傾向(131局→129局)

電波利用システム別の免許人数及び無線局数の推移

各年度4月1日時点の無線局、免許人数、本調査の有効回答数

システム名	免許人数 *1			免許人数 *2 (有効回答数)	無線局数			無線局数 *3 (有効回答数)
	令和3年度	令和5年度	令和7年度	令和7年度	令和3年度	令和5年度	令和7年度	令和7年度
映像STL/TTL/TSL(Bバンド)	32者	32者	31者	40者	131局	131局	129局	129局

*1 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人1者として集計している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 免許人(有効回答数)の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値である。なお、免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、各総合通信局で免許を受けている無線局に対し、総合通信局単位で調査票回答を行うため、これらは重複計上される。

*3 無線局(有効回答数)の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値である。

電波の発射は常時発射か否か

- 全体の100.0%(129局)が「常時発射した」と回答

電波を常時発射した無線局の
利用形態

- 全体の100.0%(129局)が「放送サービスの提供」と回答

電波の発射は常時発射か否か

設問の回答対象:全ての無線局

	有効回答数	常時発射した	常時発射しなかった
映像STL/TTL/TSL (Bバンド)	129	100.0%	0.0%

電波を常時発射した無線局の利用形態(自由記述)

設問の回答対象:「電波の発射は常時発射か否か」で「常時発射した」と回答した無線局

	有効回答数	放送サービスの提供	携帯電話サービスの提供のための 伝送路として運用	基地局の伝送路として運用
映像STL/TTL/TSL (Bバンド)	129	100.0%	0.0%	0.0%

無線局の区間距離

- 全体の43.4% (56局)が「25km超50km以下」、29.5%(38局)が「10km超25km以下」、22.5% (29局)が「50km超」と回答

無線局の区間距離

設問の回答対象: 全ての無線局

	有効回答数	1km以下	1km超5km以下	5km超10km以下	10km超25km以下	25km超50km以下	50km超
映像STL/TTL/TSL (Bバンド)	129	0.0%	0.0%	4.7%	29.5%	43.4%	22.5%

運用継続性の確保のための
対策の有無

- 全体の100.0%(40者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答
- 主な対策の内容は「定期的な保守点検の実施」等

運用継続性の確保のための対策の有無

設問の回答対象:全ての免許人

	有効回答数	全ての無線局について対策を実施している	一部の無線局について対策を実施している	対策を実施していない
映像STL/TTL/TSL(Bバンド)	40	100.0%	0.0%	0.0%

システム名	主な対策の内容
映像STL/TTL/TSL(Bバンド)	<ul style="list-style-type: none">• 定期的な保守点検の実施• 運用状況の常時監視（遠隔含む）• 予備電源の保有

動作確認・訓練や試験電波の
発射の頻度

- 全体の56.3% (18者)が「毎日(365回以上)」、18.8% (6者)が「年1回程度」、9.4% (3者)が「数か月に1回程度(2回以上5回未満)」、「月に数回程度(13回以上120回未満)」と回答

動作確認・訓練や試験電波の発射の頻度

設問の回答対象:「運用継続性の確保のための対策の具体的内容」において「定期的な動作確認・訓練の実施」、「災害時に使用する無線局の平時利用による取扱習熟度向上」、「定期的な試験電波の発射」を1つ以上回答した免許人

	有効回答数	年1回程度	半年から四半期に 1回程度 (2回以上5回未満)	数か月に1回程度 (5回以上13回未満)	月に数回程度 (13回以上120回 未満)	週に数回程度 (120回以上365回 未満)	毎日 (365回以上)
映像STL/TTL/TSL (Bバンド)	32	18.8%	6.3%	9.4%	9.4%	0.0%	56.3%

今後3年間で見込まれる
無線局の増減傾向

- 全体の55.0%(22者)が「増減の予定なし」、27.5%(11者)が「減少予定」、17.5%(7者)が「全ての無線局を廃止予定」と回答

今後3年間で見込まれる
通信量の増減傾向

- 全体の95.0%(38者)が「増減の見込みなし」、5.0%(2者)が「減少見込み」と回答

今後3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無

設問の回答対象:全ての免許人

	有効回答数	無線局数は増加予定	無線局数は減少予定	無線局数の増減の予定なし	全ての無線局を廃止予定
映像STL/TTL/TSL(Bバンド)	40	0.0%	27.5%	55.0%	17.5%

システム名	主な無線局増加理由	主な無線局減少理由
映像STL/TTL/TSL(Bバンド)	-	他の電波利用システムへ移行・代替予定のため

今後3年間で見込まれる通信量の増減に関する見込みの有無

設問の回答対象:全ての免許人

	有効回答数	通信量は増加見込み	通信量は減少見込み	通信量の増減の見込みなし
映像STL/TTL/TSL(Bバンド)	40	0.0%	5.0%	95.0%

システム名	主な通信量増加理由	主な通信量減少理由
映像STL/TTL/TSL(Bバンド)	—	無線局を廃止する見込みのため

アクションプランにて着目している項目

移行・代替・廃止予定時期

- 全体の96.1%(124局)が「予定あり」、3.9%(5局)が「予定なし」と回答

移行・代替・廃止手段

- 映像STL/TTL/TSLのMバンド、Dバンド、Gバンド、Nバンドへ移行すると回答した免許人が多い

移行・代替・廃止予定時期(映像STL/TTL/TSL(Bバンド))

設問の回答対象:全ての無線局

	有効回答数	令和7年度中	令和8年度中	令和9年度中	令和10年度中	令和11年度中	令和12年度以降	移行等予定なし
映像STL/TTL/TSL(Bバンド)	129	1.6%	24.8%	9.3%	31.0%	0.0%	29.5%	3.9%

移行・代替・廃止予定手段(映像STL/TTL/TSL(Bバンド))

設問の回答対象:「移行・代替・廃止予定時期」で令和7年度以降に移行・代替・廃止予定と回答した無線局

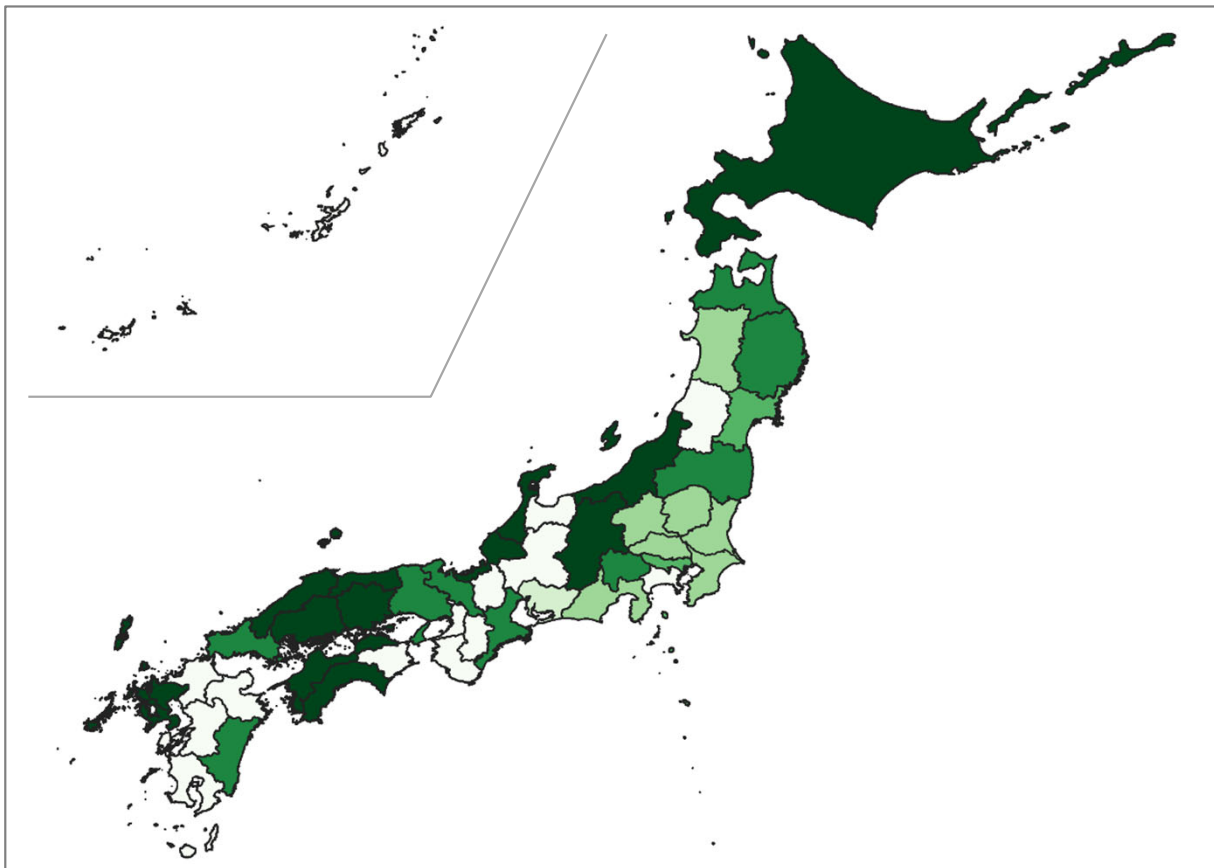
	有効回答数	映像STL/TTL/TSL(Gバンド)へ移行又は代替	映像STL/TTL/TSL(L(Mバンド))へ移行又は代替	映像STL/TTL/TSL(L(Dバンド))へ移行又は代替	映像STL/TTL/TSL(L(Nバンド))へ移行又は代替	映像STL/TTL/TSL(L(Eバンド))へ移行又は代替	映像STL/TTL/TSL(L(Fバンド))へ移行又は代替	映像STL/TTL/TSL(L(Gバンド))へ移行又は代替	有線(光ファイバー等)へ移行又は代替	廃止	その他
映像STL/TTL/TSL(Bバンド)	124	62.9%	75.8%	70.2%	55.6%	0.0%	0.0%	0.0%	1.6%	0.0%	4.0%

アクションプランにて着目している項目

移行・代替・廃止予定時期

- 移行・代替・廃止予定時期の最多回答を都道府県単位でマッピングした結果、「令和7年度中（移行済も含む）」が最多回答の都道府県は愛知県のみ
- 「令和8年度中」が最多回答となった都道府県は7県（秋田県、群馬県、栃木県、茨城県、埼玉県、千葉県、静岡県）

移行・代替・廃止予定時期（映像STL/TTL/TSL(Bバンド)） 都道府県別の傾向



- 「令和7年度中（移行済も含む）」の回答が最も多い
- 「令和8年度中」の回答が最も多い
- 「令和9年度中」の回答が最も多い
- 「令和10年度中」の回答が最も多い
- 「令和12年度以降」の回答が最も多い
- 回答対象の設置場所なし

*1 「令和11年度中」の回答が最も多くなる都道府県は存在しなかった

*2 最も多い回答が複数ある場合には、より移行・代替・廃止予定時期が早い回答を記載

アクションプランにて着目している項目

移行・代替・廃止に要する費用

- 全体の65.9%(85局)が「1000万円～5000万円」と回答

移行・代替・廃止に要する費用

設問の回答対象:全ての無線局

	有効回答数	500万円未満	500万円～ 1000万円	1000万円～ 5000万円	5000万円～ 1億円	1億円～ 5億円	5億円～ 10億円	10億円以上	不明
映像STL/TTL/TSL (Bバンド)	129	0.0%	0.0%	65.9%	10.9%	7.0%	4.7%	0.0%	11.6%

電波利用を利用する
社会的貢献性

- 全体の100.0%(40者)が「非常時等における人命又は財産の保護」、95.0%(38者)が「国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展」、90.0%(36者)が「公共安全、秩序の維持」と回答

電波を利用する社会的貢献性

設問の回答対象:全ての免許人

	有効回答数	公共安全、秩序の維持	非常時等における人命又は財産の保護	国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展	電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献	その他
映像STL/TTL/TSL(Bバンド)	40	90.0%	100.0%	95.0%	22.5%	10.0%

日別発射時間

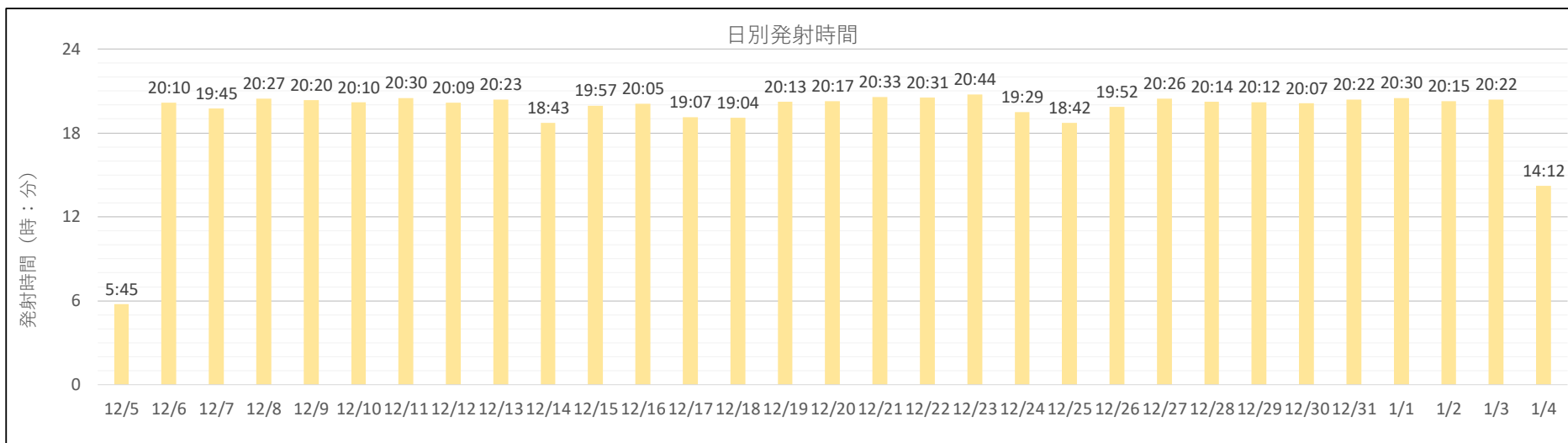
- 調査票調査ではA局、B局いずれも電波を365日発射すると回答
- 30日間、固定された定点において測定機材を用いて実測し、いずれの無線局も測定期間中電波を継続して確認
- 発射状況調査として、調査票調査の結果を裏付けていることを確認
※出力がしきい値を下回る瞬間はあるが、時刻ごとの発射の傾向に大きな差はない

日別発射時間

2局(A局、B局)を対象として、調査票回答(時間利用状況)の回答を実測にて確認

A局

* 代表してA局の図表を掲載



分析日時	12/5	12/6	12/7	12/8	12/9	12/10	12/11	12/12	12/13	12/14	12/15	12/16	12/17	12/18	12/19	12/20	12/21	12/22	12/23	12/24	12/25	12/26	12/27	12/28	12/29	12/30	12/31	1/1	1/2	1/3	1/4
曜日	金曜日	土曜日	日曜日	月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日	土曜日	日曜日	月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日	土曜日	日曜日	月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日	土曜日	日曜日	月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日	土曜日	日曜日
発射時間 (時:分)	5:45	20:10	19:45	20:27	20:20	20:10	20:30	20:09	20:23	18:43	19:57	20:05	19:07	19:04	20:13	20:17	20:33	20:31	20:44	19:29	18:42	19:52	20:26	20:14	20:12	20:07	20:22	20:30	20:15	20:22	14:12
稼働率 (%)	82.3	84.1	82.3	85.3	84.7	84.1	85.5	84.0	85.0	78.0	83.1	83.7	79.7	79.5	84.2	84.5	85.6	85.5	86.4	81.2	78.0	82.8	85.2	84.4	84.2	83.8	84.9	85.4	84.4	84.9	83.6

測定期間	2025/12/05 (金曜日) 17:00	～	2026/01/04 (日曜日) 16:59	30日間
分析期間	2025/12/05 (金曜日) 17:00	～	2026/01/04 (日曜日) 16:59	30日間
データ保存時の未測定期間		～		【計 0秒】
		～		【計 0秒】
		～		【計 0秒】
		～		【計 0秒】

※稼働率(%)はしきい値以上の出力で受信できた比率

移動測定結果

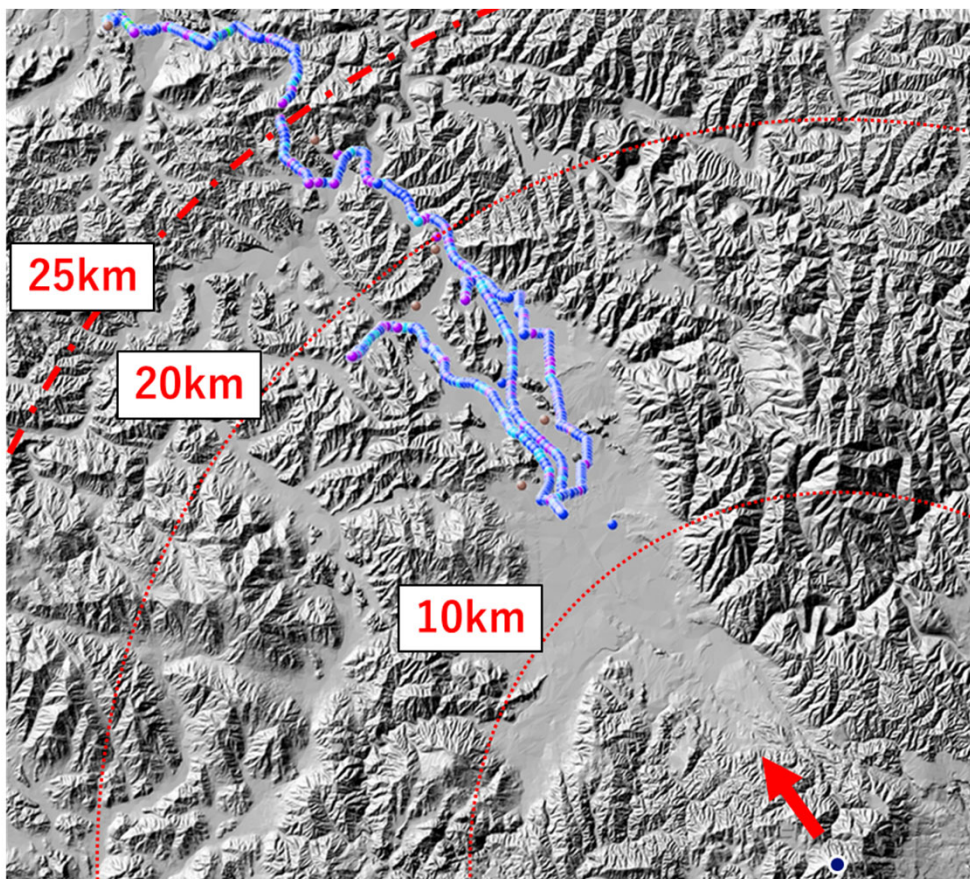
- 調査票調査ではC局は区間距離10km超25km以下、D局は区間距離25km超50km以下と回答
- 測定機材を搭載した車両で測定経路を走行し実測した結果、測定範囲内における指向方向以外の発射電波の強度が小さいことを確認

移動測定結果

2局(C局、D局)を対象として、測定範囲内における指向方向以外の発射電波の強度が小さいことを確認

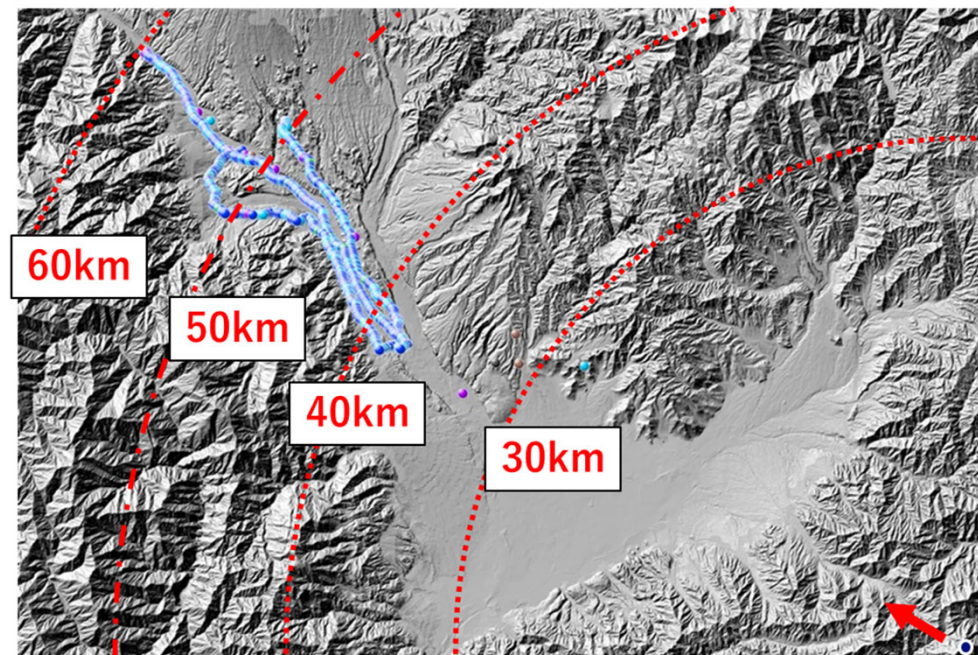
C局

測定範囲内で-96.3dBm~-89.1dBmの電波を計測した

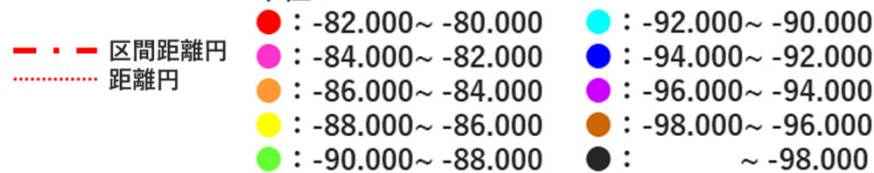


D局

測定範囲内で-120.0dBm~-88.4dBmの電波を計測した



単位：dBm



評価/ 考慮	#	調査事項	重点調査結果	
			対象設問	映像STL/TTL/TSL(Bバンド)
評価	1	無線局の数	無線局数	減少傾向(2局減少)
	2	無線局の行う無線通信の通信量	今後3年間で見込まれる通信量の増減に関する見込みの有無	全体の95.0%(38者)が「通信量の増減の見込みなし」、5.0%(2者)が「通信量は減少見込み」と回答
	3	電波の能率的な利用を確保するための技術の導入状況	—	D7W:97局(75.2%)、X7W:34局(26.4%)、G7W:2局(1.6%) *型式表示 G:角度変調(位相) D:振幅変調及び角度変調を同時に又は一定の順序で変調 X:その他 7:デジタル信号の2以上のチャンネル W:伝送情報は組み合わせ
	4	免許人の数	免許人数	減少傾向(1者減少)
	5	無線局の目的及び用途	—	放送事業用 放送番組の中継に関する事項 82.2%(106局)、 放送事業用 放送番組素材の中継に関する事項 37.2%(48局)、 放送事業用 無線設備の監視・制御に関する事項 25.6%(33局)、 放送事業用 放送番組の取材等の連絡に関する事項 9.3%(12局)、 放送事業用 放送事業に関する事項(中継、連絡又は無線設備の監視・制御に関する事項を除く。) 0.8%(1局)

評価/ 考慮	#	調査事項	重点調査結果	
			対象設問	映像STL/TTL/TSL(Bバンド)
評価	6	無線設備の使用技術	—	[#3参照]
	7	無線局の具体的な使用実態	電波の発射は常時発射か否か	全体の100.0%(129局)が「常時発射した」と回答
	8	他の電気通信手段への代替可能性	代替可能なシステムの有無	移行等の予定がない全ての免許人が「代替可能なシステムはない」と回答
	9	電波を有効利用するための計画	今後3年間で見込まれる無線局の増減に関する予定の有無	全体の55.0%(22者)が「増減の予定なし」、27.5%(11者)が「減少予定」、17.5%(7者)が「全ての無線局を廃止予定」と回答
	10	使用周波数の移行計画	移行・代替・廃止予定時期	全体の96.1%(124局)が「予定あり」、3.9%(5局)が「予定なし」と回答

評価/ 考慮	#	調査事項	重点調査結果	
			対象設問	映像STL/TTL/TSL(Bバンド)
考慮	1	社会的貢献性	電波を利用する社会的 貢献性	全体の100.0%(40者)が「非常時等における人命又は財産の保護」、95.0%(38者)が「国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展」、90.0%(36者)が「公共の安全、秩序の維持」と回答
	2	運用取組状況	運用継続性確保のため の対策の有無	全体の100.0%(40者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答 主な対策の内容は「定期的な保守点検の実施」等

重点調査
(2)15GHz帯電氣通信業務

システム概要

概要

15GHz帯(14.4GHz~15.35GHz帯)は、11GHz帯、18GHz帯の同システムと同様に、電気通信事業者が、電気通信業務用無線局の免許を受け、概ね十数kmまでのスパンにおいて、用途に応じた伝送(25~150Mbps)に利用している。本周波数帯は、比較的短い距離の通信に適しており、主に携帯電話等の基地局エントランスとして用いられている。

主な免許人・
ユーザー

電気通信事業者

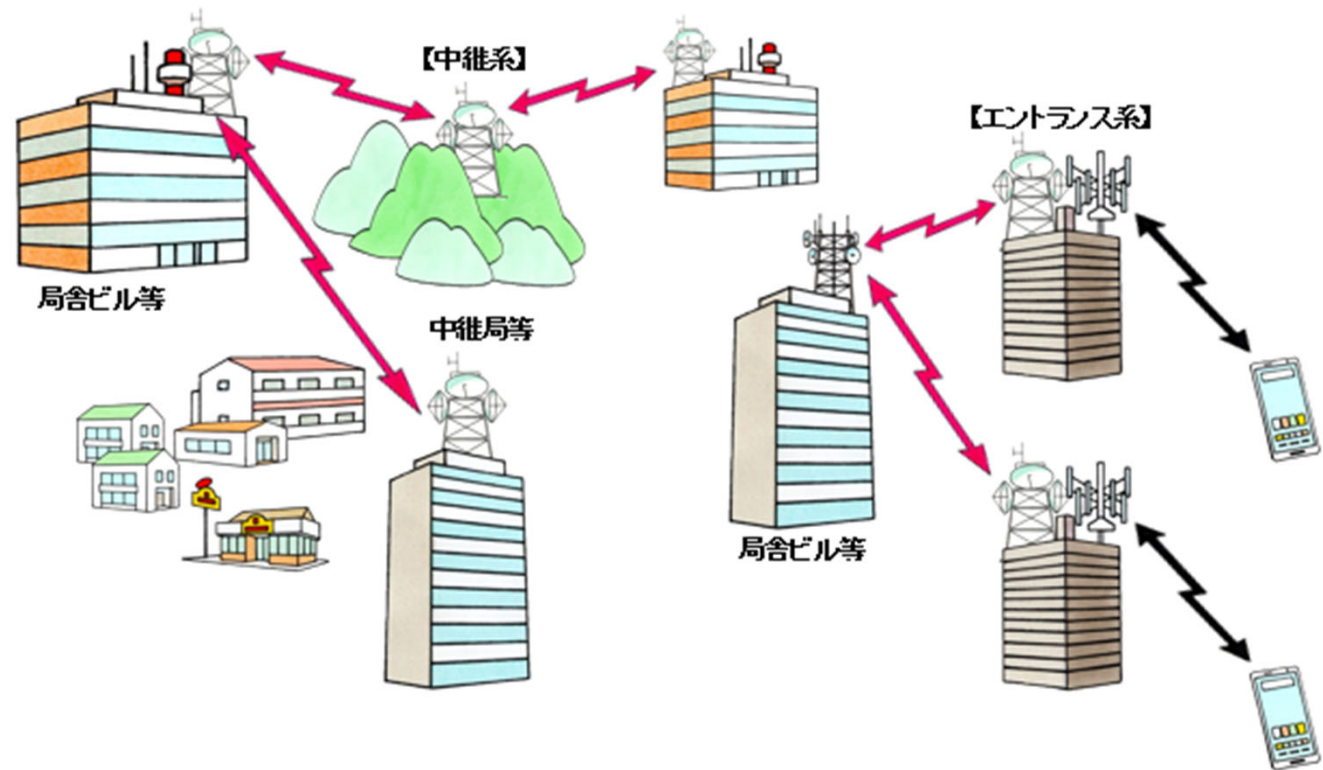
主な利用目的
(利用シーン)

概ね十数kmまでのスパンにおいて、用途に応じた伝送(25~150Mbps)

通信内容

データ等

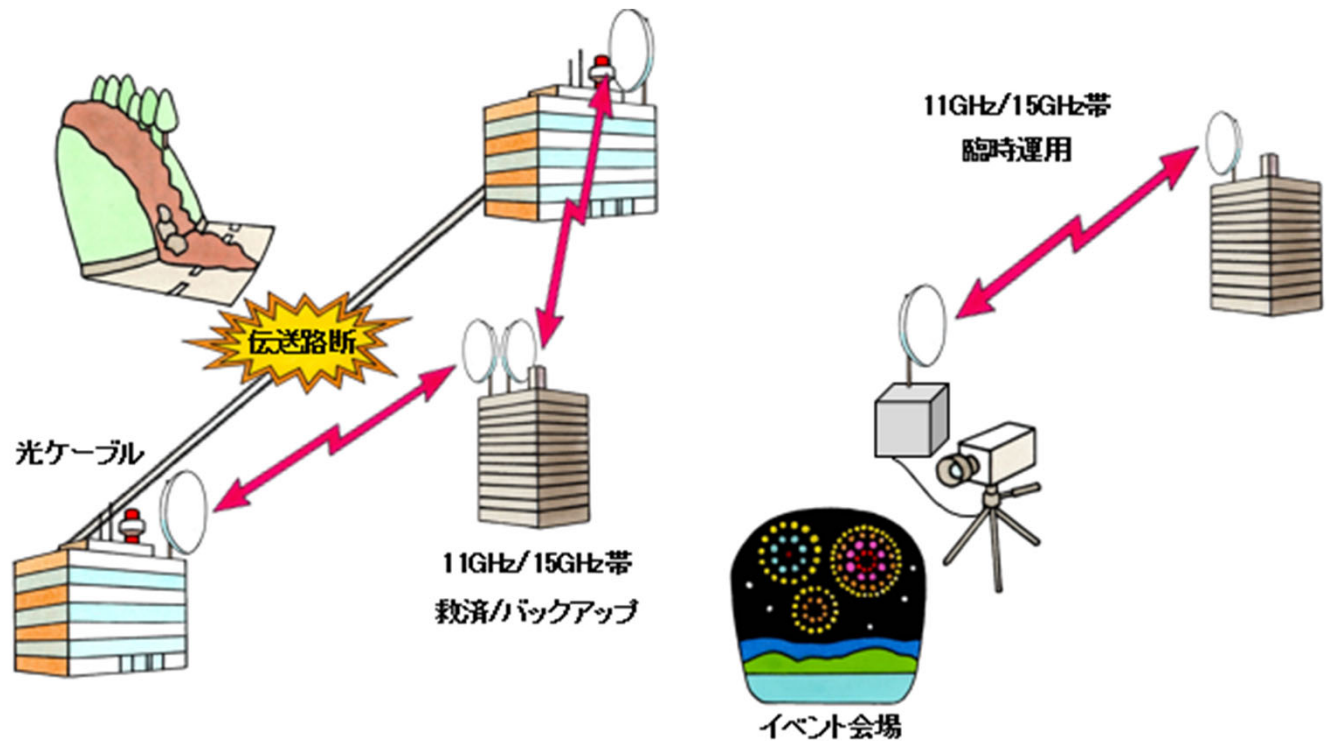
概要図



システム概要

<p>概要</p>	<p>本システムは、電気通信事業者が災害等発生時の伝送路の救済や確保のために、臨時回線を構築する目的で利用している。また、イベント等開催時に、現地からの臨時映像を伝送するために利用する。</p>
<p>主な免許人・ユーザー</p>	<p>電気通信事業者</p>
<p>主な利用目的 (利用シーン)</p>	<p>災害等発生時の伝送路の救済や確保のための、臨時回線の構築</p>
<p>通信内容</p>	<p>データ等</p>

概要図



令和7年度調査方針

- 15GHz帯電気通信業務(中継系・エントランス)及び15GHz帯電気通信業務災害対策用が利用する周波数帯は、周波数再編アクションプラン(令和6年度版)において、WRC-27に向けてIMT特定の可能性の検討が実施されている周波数帯(14.8~15.35GHz)については、諸外国における動向や具体的な利用ニーズ、既存無線システムとの共用可能性等を踏まえ、適切な時期にWRC-27での対処方針についての検討を行うこととされていた。
- このため、同帯域を使用している既存システムである、電気通信業務用のシステムについて、利用状況を調査し、WRCの議論に資するデータを取得するため、重点調査の対象として選定した。

周波数再編アクションプラン
(令和7年度版)における
取組の記載

- 我が国においては、サブ6・ミリ波の周波数やStand Alone基地局の活用拡大等を通じて5Gの更なる普及・展開を推進していくとともに、ITU-RのWRC-27においてIMT特定が議題となる周波数帯(4400~4800MHz、7125~8400MHz、14.8~15.35GHz)について、諸外国の動向、具体的な利用ニーズ、既存無線システムとの共用可能性等も踏まえつつ、IMT周波数の特定に向けた検討を加速し、WRC-27における日本の対処方針に反映していく。

電波利用システムごとの免許人数及び無線局数(令和7年4月時点)

#	電波利用システム名	免許人数	無線局数
1	15GHz帯電気通信業務(中継系・エントランス)	3者	873局
2	15GHz帯電気通信業務 災害対策用	1者	24局

免許人数	中継系・エントランス	➤ 変化なし(3者)
	災害対策用	➤ 変化なし(1者)
無線局数	中継系・エントランス	➤ 減少傾向(935局→873局)
	災害対策用	➤ 減少傾向(28局→24局)

電波利用システム別の免許人数及び無線局数の推移

各年度4月1日時点の無線局、免許人数、本調査の有効回答数

システム名	免許人数 *1			免許人数 *2 (有効回答数)	無線局数			無線局数 *3 (有効回答数)
	令和3年度	令和5年度	令和7年度	令和7年度	令和3年度	令和5年度	令和7年度	令和7年度
15GHz帯電気通信業務 (中継系・エントランス)	3者	3者	3者	11者	1,053局	935局	873局	871局
15GHz帯電気通信業務 災害対策用	2者	1者	1者	6者	32局	28局	24局	24局

*1 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人1者として集計している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 免許人(有効回答数)の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値である。なお、免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、各総合通信局で免許を受けている無線局に対し、総合通信局単位で調査票回答を行うため、これらは重複計上される。

*3 無線局(有効回答数)の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値である。

アクションプランにて着目している項目

電波の発射は
常時発射か否か

中継系・エントランス

➤ 全体の100.0%(871局)が「常時発射した」と回答

災害対策用

➤ 全体の100.0%(24局)が「常時発射しなかった」と回答

電波を常時発射した
無線局の利用形態

中継系・エントランス

➤ 全体の70.8%(617局)が「携帯電話サービスの提供のための伝送路として運用」、
29.2%(254局)が「基地局の伝送路として運用」と回答

電波の発射は常時発射か否か

設問の回答対象:全ての無線局

	有効回答数	常時発射した	常時発射しなかった
15GHz帯電気通信業務(中継系・エントランス)	871	100.0%	0.0%
15GHz帯電気通信業務災害対策用	24	0.0%	100.0%

電波を常時発射した無線局の利用形態(自由記述)

設問の回答対象:「電波の発射は常時発射か否か」で「常時発射した」と回答した無線局

	有効回答数	放送サービスの提供	携帯電話サービスの提供のための 伝送路として運用	基地局の伝送路として運用
15GHz帯電気通信業務(中継系・エントランス)	871	0.0%	70.8%	29.2%

アクションプランにて着目している項目

無線局の区間距離

中継系・エントランス

- 全体の59.6% (519局) が「1km超5km以下」、39.7% (346局) が「5km超10km以下」と回答

災害対策用

- 全体の100.0% (24局) が「5km超10km以下」と回答

無線局の区間距離

設問の回答対象: 全ての無線局

	有効回答数	1km以下	1km超5km以下	5km超10km以下	10km超25km以下	25km超50km以下	50km超
15GHz帯電気通信業務(中継系・エントランス)	871	0.0%	59.6%	39.7%	0.7%	0.0%	0.0%
15GHz帯電気通信業務災害対策用	24	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

アクションプランにて着目している項目

月ごとの電波の
発射日数

災害対策用

➤ 全体の100.0%(24局)が「全ての月で発射しなかった」と回答

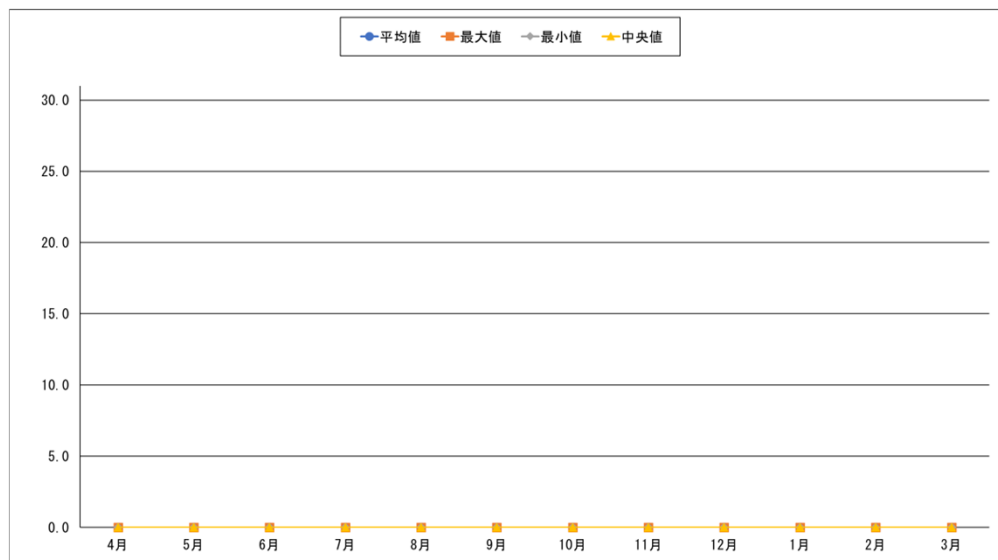
年間の発射実績が
ない理由

災害対策用

➤ 全体の100.0%(24局)が「その他:災害時にのみ運用するため」と回答

月ごとの電波の発射日数

設問の回答対象:「電波の発射は常時発射か否か」において「常時発射しなかった」と回答した無線局



年間の発射実績がない理由

設問の回答対象:「月ごとの電波の発射日数」で全ての月において「0日」と回答した無線局

	有効回答数	廃止するため	電波を発射する以外で無線局の動作確認ができるため	発射には通信の相手方等との調整が必要であるため	緊急時等のみしか発射することが認められていないため	その他
15GHz帯電気通信業務災害対策用	24	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%

※「その他」の主な具体的な内容:災害時のみ運用するため

アクションプランにて着目している項目

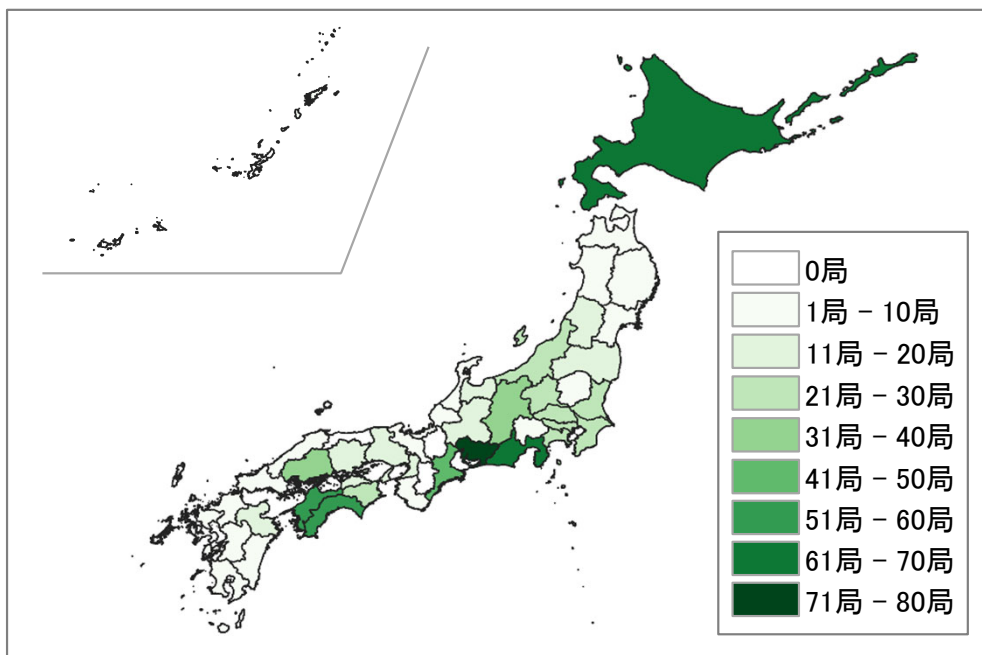
開設状況

中継系・エントランス ➤ 42都道府県に開設されている

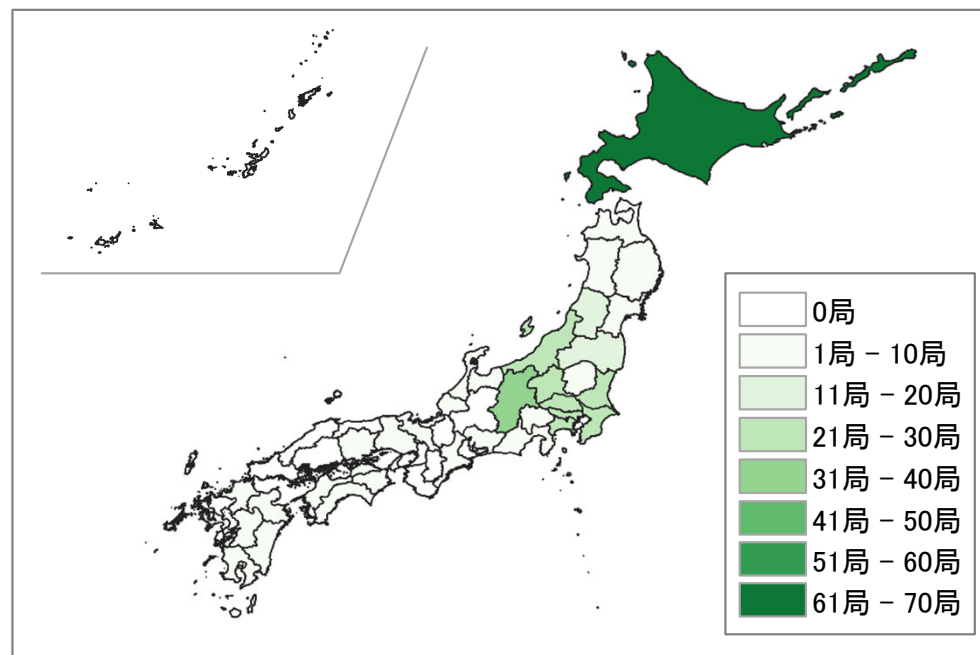
移行・代替・廃止予定

中継系・エントランス ➤ 35都道府県に開設されている無線局が移行・代替・廃止時期の設問にて「移行等予定なし」と回答

都道府県別 無線局数(令和7年4月1日時点)



都道府県別 5年後以降の想定無線局分布



※1 設問の回答対象: 全ての無線局

※2 移行・代替・廃止予定時期の設問において「移行等予定なし」と回答した無線局数を元に作成(令和7年度中～令和12年度以降の移行予定等を問う設問)

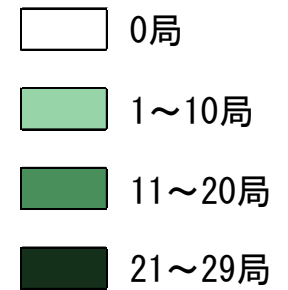
アクションプランにて着目している項目

周波数帯幅利用状況

中継系・エントランス

➤ 周波数集計区分ごとの無線局数を都道府県別で見ると、都道府県ごとに周波数帯の偏りが異なる

ブロック	周波数集計区分	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	≈	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43			
北海道																																								
青森県																																								
岩手県																																								
宮城県																																								
秋田県																																								
山形県																																								
福島県																																								
茨城県																																								
栃木県																																								
群馬県																																								
埼玉県																																								
千葉県																																								
東京都																																								
神奈川県																																								
新潟県																																								
富山県																																								
石川県																																								
福井県																																								
山梨県																																								
長野県																																								
岐阜県																																								
静岡県																																								
愛知県																																								
三重県																																								
滋賀県																																								
京都府																																								
大阪府																																								
兵庫県																																								
奈良県																																								
和歌山県																																								
鳥取県																																								
島根県																																								
岡山県																																								
広島県																																								
山口県																																								
徳島県																																								
香川県																																								
愛媛県																																								
高知県																																								
福岡県																																								
佐賀県																																								
長崎県																																								
熊本県																																								
大分県																																								
宮崎県																																								
鹿児島県																																								
沖縄県																																								



※1 本システムが一般的に割当てられている帯域のみ
※2 本図表は各無線局の中心周波数を元にブロック分けを実施

アクションプランにて着目している項目

周波数帯幅利用状況

災害対策用

- 都道府県ごとの周波数帯の偏りは少ない
- 一部の都道府県のみで開設されている

ブロック	周波数帯区分	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	≈	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43			
北海道																																								
青森県																																								
岩手県																																								
宮城県																																								
秋田県																																								
山形県																																								
福島県																																								
茨城県																																								
栃木県																																								
群馬県																																								
埼玉県																																								
千葉県																																								
東京都																																								
神奈川県																																								
新潟県																																								
富山県		■		■	■	■		■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■
石川県																																								
福井県																																								
山梨県																																								
長野県																																								
岐阜県																																								
静岡県																																								
愛知県																																								
三重県		■		■	■	■		■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■
滋賀県																																								
京都府																																								
大阪府		■		■	■	■		■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■
兵庫県																																								
奈良県																																								
和歌山県																																								
鳥取県																																								
島根県																																								
岡山県																																								
広島県																																								
山口県		■		■	■	■		■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■
徳島県																																								
香川県																																								
愛媛県		■		■	■	■		■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■
高知県																																								
福岡県																																								
佐賀県																																								
長崎県																																								
熊本県		■		■	■	■		■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■
大分県																																								
宮崎県																																								
鹿児島県																																								
沖縄県																																								



※1 本システムが一般的に割当てられている帯域のみ
 ※2 本図表は各無線局の中心周波数を元にブロック分けを実施

運用継続性の確保のための対策の有無

中継系・エントランス

- 全体の100.0%(11者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答
- 主な対策の内容は「設備や装置等の運用管理・保守の委託」等

災害対策用

- 全体の100.0%(6者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答
- 主な対策の内容は「定期的な保守点検の実施」等

運用継続性の確保のための対策の有無

設問の回答対象:全ての免許人

	有効回答数	全ての無線局について対策を実施している	一部の無線局について対策を実施している	対策を実施していない
15GHz帯電気通信業務(中継系・エントランス)	11	100.0%	0.0%	0.0%
15GHz帯電気通信業務災害対策用	6	100.0%	0.0%	0.0%

システム名	主な対策の内容
15GHz帯電気通信業務 (中継系・エントランス)	<ul style="list-style-type: none"> • 設備や装置等の運用管理・保守の委託 • 定期的な保守点検の実施 • 運用状況の常時監視(遠隔含む) • 予備電源の保有 • 無線設備を構成する一部の装置や代替部品の保有
15GHz帯電気通信業務災害対策用	<ul style="list-style-type: none"> • 定期的な保守点検の実施 • 復旧要員体制の常時構築 • ほかの電波利用システムによる臨時無線設備の確保

動作確認・訓練や
試験電波の発射の頻度

中継系・エントランス

- 全体の87.5%(7者)が「年に1回程度」、12.5%(1者)が「半年から四半期に1回程度(2回以上5回未満)」と回答

動作確認・訓練や試験電波の発射の頻度

設問の回答対象:「運用継続性の確保のための対策の具体的内容」において「定期的な動作確認・訓練の実施」、「災害時に使用する無線局の平時利用による取扱習熟度向上」、「定期的な試験電波の発射」を1つ以上回答した免許人

	有効回答数	年1回程度	半年から四半期に 1回程度 (2回以上5回未満)	数か月に1回程度 (5回以上13回未満)	月に数回程度 (13回以上120回 未満)	週に数回程度 (120回以上365回 未満)	毎日(365回以上)
15GHz帯電気通信業務(中継系・エントランス)	8	87.5%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

アクションプランにて着目している項目

今後3年間で見込まれる
無線局の増減傾向

中継系・エントランス

➤ 全体の54.5%(11者)が「減少予定」と回答

災害対策用

➤ 全体の100.0%(6者)が「増減の予定なし」と回答

今後3年間で見込まれる
通信量の増減傾向

中継系・エントランス

➤ 全体の36.4%(4者)が「増加見込み」、「増減の見込みなし」と回答

災害対策用

➤ 全体の100.0%(6者)が「増減の見込みなし」と回答

今後3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無

設問の回答対象:全ての免許人

	有効回答数	無線局数は増加予定	無線局数は減少予定	無線局数の増減の予定なし	全ての無線局を廃止予定
15GHz帯電気通信業務(中継系・エントランス)	11	9.1%	54.5%	36.4%	0.0%
15GHz帯電気通信業務災害対策用	6	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

システム名	主な無線局増加理由	主な無線局減少理由
15GHz電気通信業務(中継系・エントランス)	使用エリアやサービスの拡大予定のため	有線(光ファイバー等)へ代替予定のため
15GHz帯電気通信業務用災害対策用	—	—

今後3年間で見込まれる通信量の増減に関する見込みの有無

設問の回答対象:全ての免許人

	有効回答数	通信量は増加見込み	通信量は減少見込み	通信量の増減の見込みなし
15GHz帯電気通信業務(中継系・エントランス)	11	36.4%	27.3%	36.4%
15GHz帯電気通信業務災害対策用	6	0.0%	0.0%	100.0%

システム名	主な通信量増加理由	主な通信量減少理由
15GHz電気通信業務(中継系・エントランス)	現在の通信量より大容量の通信を行う見込みのため	無線局を廃止する見込みのため
15GHz帯電気通信業務用災害対策用	—	—

アクションプランにて着目している項目

移行・代替・廃止予定時期	中継系・エントランス	<ul style="list-style-type: none"> 全体の50.4%(439局)が移行・代替・廃止予定時期を「令和7年度中～令和12年度以降」(1.1%(10局)が「令和7年度中」、30.1%(262局)が「令和8年度中」、4.9%(43局)が「令和9年度中」、14.2%(124局)が「令和12年度以降」)、全体の49.6%(432局)が「移行等予定なし」と回答
	災害対策用	<ul style="list-style-type: none"> 全体の100.0%(24局)が「移行等予定なし」と回答
移行・代替・廃止手段	中継系・エントランス	<ul style="list-style-type: none"> 全体の98.6%(433局)が「廃止」、1.4%(6局)が「有線(光ファイバー等)へ移行又は代替」と回答

移行・代替・廃止予定時期(15GHz帯電気通信業務用)

設問の回答対象:全ての無線局

	有効回答数	令和7年度中	令和8年度中	令和9年度中	令和10年度中	令和11年度中	令和12年度以降	移行等予定なし
15GHz帯電気通信業務(中継系・エントランス)	871	1.1%	30.1%	4.9%	0.0%	0.0%	14.2%	49.6%
15GHz帯電気通信業務災害対策用	24	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%

移行・代替・廃止予定手段(15GHz帯電気通信業務用)

設問の回答対象:「移行・代替・廃止予定時期」で令和7年度以降に移行・代替・廃止予定と回答した無線局

	有効回答数	15GHz帯電気通信業務用システムの他の周波数ブロックへ移行又は代替	11/18GHz帯電気通信業務用システムへ移行又は代替	22GHz帯FWAシステムへ移行又は代替	38GHz帯FWAシステムへ移行又は代替	80GHz帯高速無線伝送システムへ移行又は代替	有線(光ファイバー等)へ移行又は代替	廃止	その他
15GHz帯電気通信業務(中継系・エントランス)	439	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.4%	98.6%	0.0%

アクションプランにて着目している項目

代替可能性

中継系・エントランス

- 全体の36.4%(4者)が「11/18GHz帯電気通信業務用システム」に代替可能と回答
- 他のシステムに対しては全体の100.0%(11者)が「代替できない」と回答し、主な代替できない理由では「通信距離が長い又は短い」が回答されたシステムが半数を占めた

各システムへの代替可能性

設問の回答対象：全ての免許人（代替できない理由は、各システムにおいて「代替できない」と回答した免許人）

	有効回答数	代替可能	代替できない	主な代替できない理由
11/18GHz帯電気通信業務用システム	11	36.4%	63.6%	通信距離が長い又は短い/他の相手方と調整が必要
15GHz帯電気通信業務用システムの他の周波数ブロック	11	0.0%	100.0%	仕様や目的が適さない
22GHz帯FWAシステム	11	0.0%	100.0%	通信距離が長い又は短い
38GHz帯FWAシステム	11	0.0%	100.0%	通信距離が長い又は短い
80GHz帯高速無線伝送システム	11	0.0%	100.0%	通信距離が長い又は短い
有線（光ファイバー等）	11	0.0%	100.0%	立地及び周辺環境により、使用が困難

アクションプランにて着目している項目

代替可能性

災害対策用

- 全てのシステムに対して、「代替できない」と回答
- 主な代替できない理由では、4システムに対して「代替の必要がない」と回答

各システムへの代替可能性

設問の回答対象：全ての免許人（代替できない理由は、各システムにおいて「代替できない」と回答した免許人）

	有効回答数	代替可能	代替できない	主な代替できない理由
11/18GHz帯電気通信業務用システム	6	0.0%	100.0%	災害時、非常時に使用できない恐れがある
15GHz帯電気通信業務用システムの他の周波数ブロック	6	0.0%	100.0%	代替の必要がない
22GHz帯FWAシステム	6	0.0%	100.0%	代替の必要がない
38GHz帯FWAシステム	6	0.0%	100.0%	代替の必要がない
80GHz帯高速無線伝送システム	6	0.0%	100.0%	代替の必要がない
有線（光ファイバー等）	6	0.0%	100.0%	災害時、非常時に使用できない恐れがある

電波利用を利用する 社会的貢献性

中継系・エントランス

- 全体の100.0%(11者)が「非常時等における人命又は財産の保護」、「国民生活の利便向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展」と回答

災害対策用

- 全体の100.0%(6者)が「公共安全、秩序の維持」、「非常時等における人命又は財産の保護」と回答

電波を利用する社会的貢献性

設問の回答対象:全ての免許人

	有効回答数	公共安全、秩序の維持	非常時等における人命又は財産の保護	国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展	電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献	その他
15GHz帯電気通信業務(中継系・エントランス)	11	90.9%	100.0%	100.0%	90.9%	0.0%
15GHz帯電気通信業務災害対策用	6	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

日別発射時間

中継系・エントランス

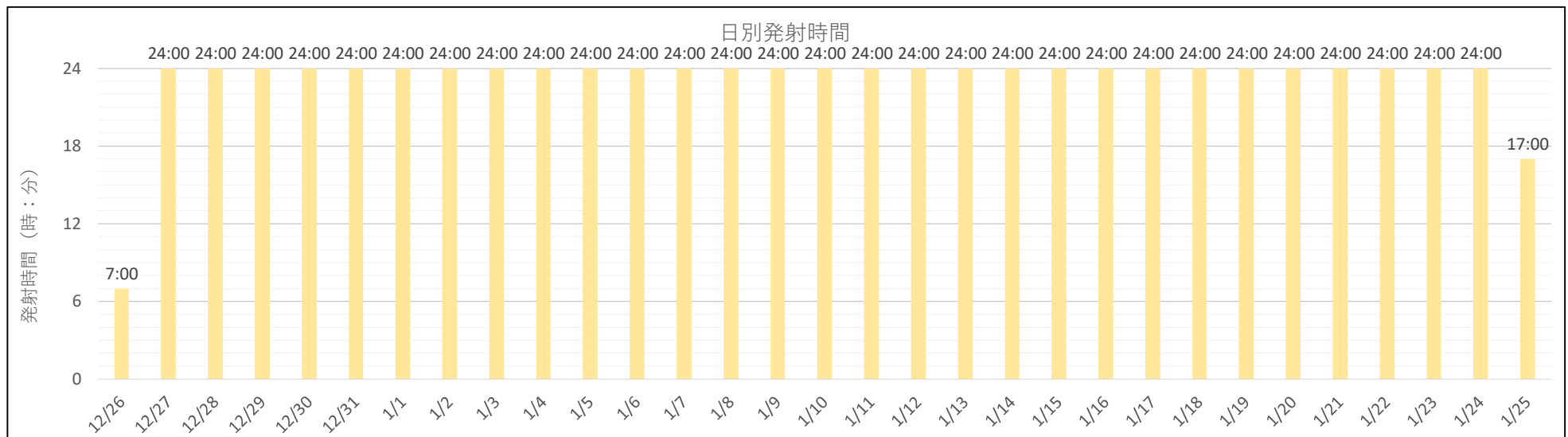
- 調査票調査ではE局、F局いずれも電波を365日発射すると回答
- 30日間、固定された定点において測定機材を用いて実測し、いずれの無線局も測定期間中電波を継続して確認
- 発射状況調査として、調査票調査の結果を裏付けていることを確認

日別発射時間

2局(E局、F局)を対象として、調査票回答(時間利用状況)の回答を実測にて確認

E局

* 代表してE局の図表を掲載



分析日時	12/26	12/27	12/28	12/29	12/30	12/31	1/1	1/2	1/3	1/4	1/5	1/6	1/7	1/8	1/9	1/10	1/11	1/12	1/13	1/14	1/15	1/16	1/17	1/18	1/19	1/20	1/21	1/22	1/23	1/24	1/25
曜日	金曜日	土曜日	日曜日	月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日	土曜日	日曜日	月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日	土曜日	日曜日	月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日	土曜日	日曜日	月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日	土曜日	日曜日
発射時間 (時:分)	7:00	24:00	24:00	24:00	24:00	24:00	24:00	24:00	24:00	24:00	24:00	24:00	24:00	24:00	24:00	24:00	24:00	24:00	24:00	24:00	24:00	24:00	24:00	24:00	24:00	24:00	24:00	24:00	24:00	17:00	
稼働率 (%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	

測定期間	2025/12/26 (金曜日) 17:00	～	2026/01/25 (日曜日) 16:59	30 日間
分析期間	2025/12/26 (金曜日) 17:00	～	2026/01/25 (日曜日) 16:59	30 日間
データ保存時の未測定期間		～		【計 0秒】
		～		【計 0秒】
		～		【計 0秒】
		～		【計 0秒】

※稼働率(%)はしきい値以上の出力で受信できた比率

移動測定結果

中継系・エントランス

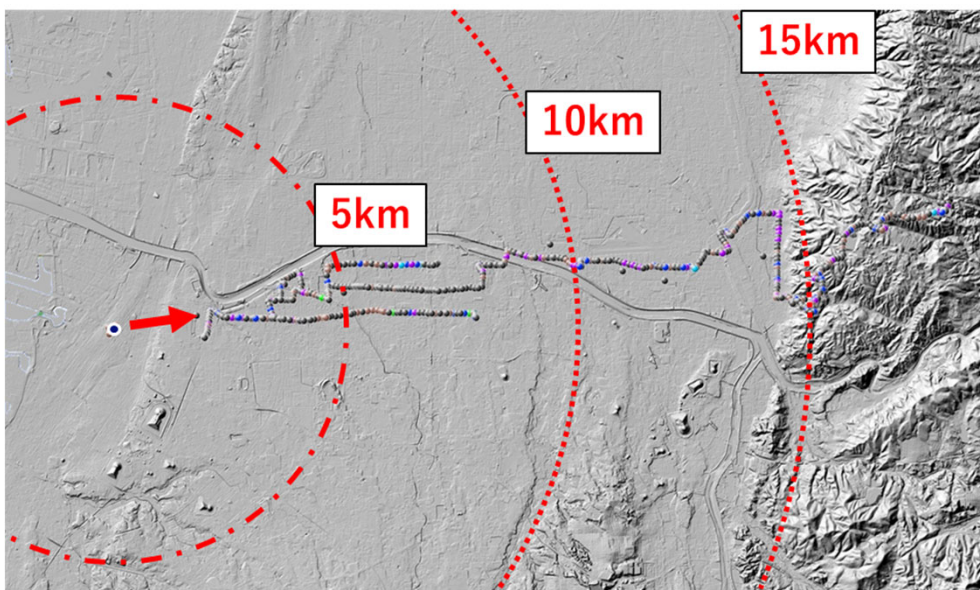
- 調査票調査ではG局、H局いずれも区間距離1km超5km以下と回答
- 測定機材を搭載した車両で測定経路を走行し実測した結果、測定範囲内における指向方向以外の発射電波の強度が小さいことを確認

移動測定結果

2局(G局、H局)を対象として、測定範囲内における指向方向以外の発射電波の強度が小さいことを確認

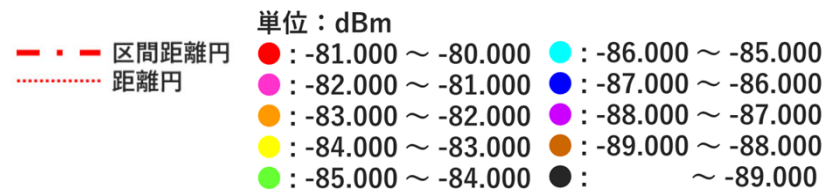
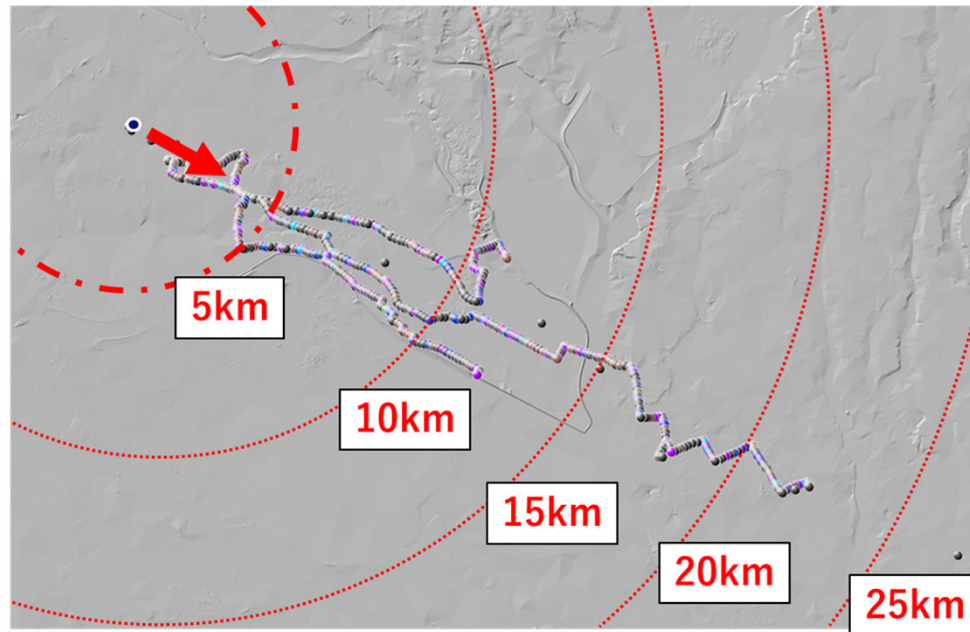
G局

測定範囲内で-99.0dBm~-83.3dBmの電波を計測した



H局

測定範囲内で-98.0dBm~-84.2dBmの電波を計測した



移動測定結果

災害対策用

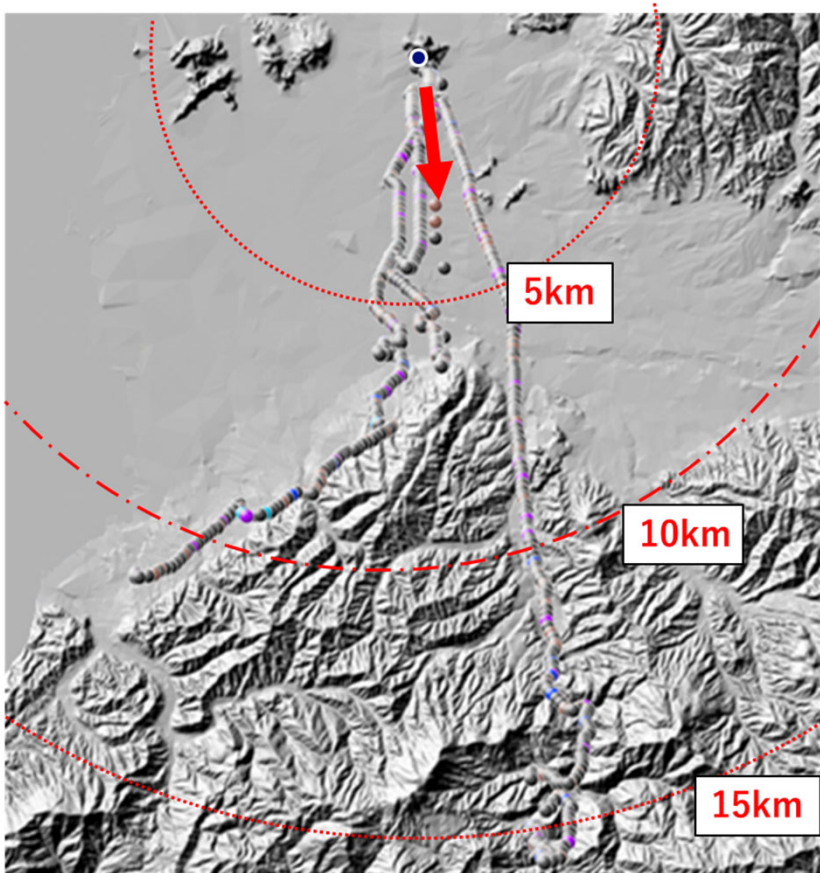
- 調査票調査ではI局、J局いずれも区間距離5km超10km以下と回答
- 測定機材を搭載した車両で測定経路を走行し実測した結果、測定範囲内における指向方向以外の発射電波の強度が小さいことを確認

移動測定結果

2局(I局、J局)を対象として、測定範囲内における指向方向以外の発射電波の強度が小さいことを確認

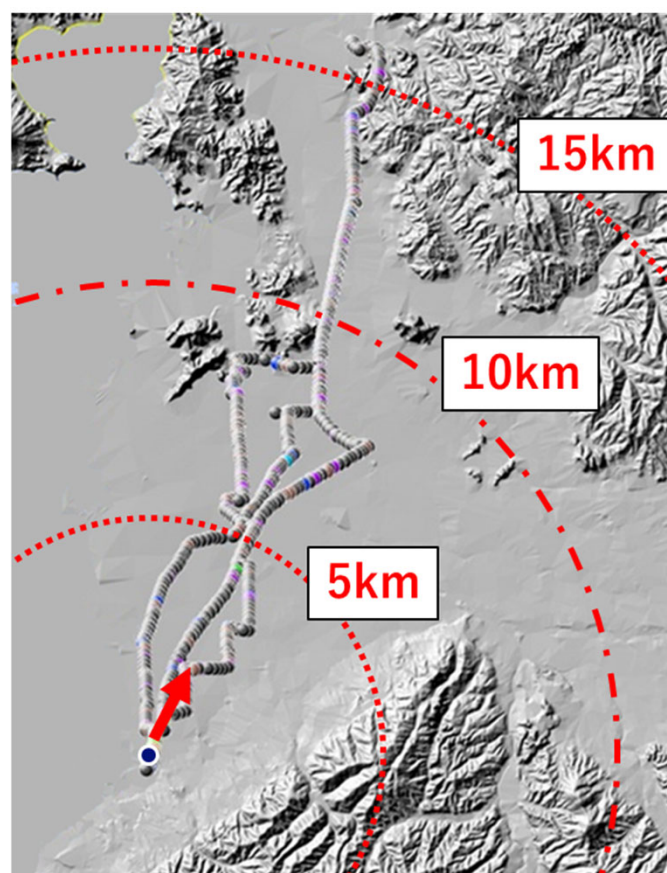
I局

測定範囲内で-97.5dBm~-85.6dBmの電波を計測した



J局

測定範囲内で-107.1dBm~-76.4dBmの電波を計測した



--- 区間距離円
..... 距離円

単位：dBm

- : -81.000 ~ -80.000
- : -82.000 ~ -81.000
- : -83.000 ~ -82.000
- : -84.000 ~ -83.000
- : -85.000 ~ -84.000
- : -86.000 ~ -85.000
- : -87.000 ~ -86.000
- : -88.000 ~ -87.000
- : -89.000 ~ -88.000
- : ~ -89.000

評価/ 考慮	#	調査事項	重点調査結果		
			対象設問	15GHz帯電気通信業務	
				中継系・エントランス	災害対策用
評価	1	無線局の数	無線局数	減少傾向(62局減少)	減少傾向(4局減少)
	2	無線局の行う無線通信の通信量	今後3年間で見込まれる通信量の増減に関する見込みの有無	全体の36.4%(4者)が「増加見込み」、「増減の見込みなし」と回答	全体の100.0%(6者)が「増減の見込みなし」と回答
	3	電波の能率的な利用を確保するための技術の導入状況	—	D7W: 871局(99.8%)、 G7W: 62局(7.1%)	D7W: 24局(100.0%)、 G7W: 24局(100.0%)
				*型式表示 G: 角度変調(位相) D: 振幅変調及び角度変調を同時に又は一定の順序で変調 X: その他 7: デジタル信号の2以上のチャンネル W: 伝送情報は組み合わせ	
	4	免許人の数	免許人数	変化なし(3者)	変化なし(1者)
5	無線局の目的及び用途	—	電気通信業務用 電気通信業務に関する事項 100.0%(873局)	電気通信業務用 電気通信業務に関する事項 100.0%(24局)	

評価/ 考慮	#	調査事項	重点調査結果		
			対象設問	15GHz帯電気通信業務	
				中継系・エントランス	災害対策用
評価	6	無線設備の使用技術	—	[#3参照]	
	7	無線局の具体的な使用実態	電波の発射は常時発射か否か	全体の100.0%(871局)が「常時発射した」と回答	全体の100.0%(24局)が「常時発射しなかった」と回答
	8	他の電気通信手段への代替可能性	代替可能性	全体の36.4%(4者)が「11/18GHz帯電気通信業務用システム」に代替可能と回答	全てのシステムに対して、「代替できない」と回答
	9	電波を有効利用するための計画	今後3年間で見込まれる無線局の増減に関する予定の有無	全体の54.5%(11者)が「減少予定」、36.4%(4者)が「増減の予定なし」と回答	全体の100.0%(6者)が「増減の予定なし」と回答
	10	使用周波数の移行計画	移行・代替・廃止予定時期	全体の50.4%(439局)「令和7年度中～令和12年度以降」 (1.1%(10局)が「令和7年度中」、30.1%(262局)が「令和8年度中」、4.9%(43局)が「令和9年度中」、14.2%(124局)が「令和12年度以降」) 全体の49.6%(432局)が「移行等予定なし」と回答	全体の100.0%(24局)が「移行等予定なし」と回答

評価/ 考慮	#	調査事項	重点調査結果		
			対象設問	15GHz帯電気通信業務	
				中継系・エントランス	災害対策用
考慮	1	社会的貢献性	電波を利用する社会的 貢献性	全体の100.0%(11者)が「非常時 等における人命又は財産の保 護」、「国民生活の利便向上、新 規事業及び雇用の創出その他 の経済発展」と回答	全体の100.0%(6者)が「公共の 安全、秩序の維持」、「非常時等 における人命又は財産の保護」 と回答
	2	運用取組状況	運用継続性確保のため の対策の有無	全体の100.0%(11者)が「全ての 無線局について対策を実施して いる」と回答 主な対策の内容は「設備や装置 等の運用管理・保守の委託」等	全体の100.0%(6者)が「全ての 無線局について対策を実施して いる」と回答 主な対策の内容は「定期的な保 守点検の実施」等

重点調査 (3)まとめ

映像
STL/TTL/TSL
(Bバンド)

- 「移行・代替・廃止予定時期」については、全体の96.1%(124局)が「予定あり」と回答しており、最多回答を都道府県単位でマッピングした結果、「令和7年度中(移行済も含む)」は愛知県のみ、「令和8年度中」は、秋田県、群馬県、栃木県、茨城県、埼玉県、千葉県、静岡県のみであった
- 「移行・代替・廃止手段」については、「予定あり」の回答の内、無線局の75.8%(94局)が「映像STL/TTL/TSL(Mバンド)」、70.2%(87局)が「映像STL/TTL/TSL(Dバンド)」、62.9%(78局)が「映像STL/TTL/TSL(Cバンド)」、55.6%(69局)が「映像STL/TTL/TSL(Nバンド)」と回答されており、システムの移行先・代替手段としては、「映像STL/TTL/TSL」のほかのバンドを選択する回答が多かった

中継系
・エント
ランス

- 「電波の発射は常時発射か否か」については、全体の100.0%(871局)が「常時発射した」と回答しており、42都道府県に開設されていることから、全国的に活用されている
- 「移行・代替・廃止予定時期」については、全体の50.4%(439局)が移行・代替・廃止予定時期を「令和7年度中～令和12年度以降」、全体の49.6%(432局)が「移行等予定なし」と回答しており、35都道府県に開設されている無線局が「移行等予定なし」と回答している

15GHz
帯電気
通信業
務用シ
ステム

災害
対策用

- 「電波の発射は常時発射か否か」については、全体の100.0%(24局)が「常時発射しなかった」と回答しており、「年間の発射実績がない理由」については、全体の100.0%(24局)が「災害時にのみ運用するため」と回答している
- 「無線局の年間の運用区域の変動有無」については、全体の100.0%(24局)が「変動する」と回答している
- 「移行・代替・廃止予定時期」については、全体の100.0%(24局)が「移行等予定なし」と回答している